

平成30年度

泉大津市土地取得事業特別会計予算

議案第31号

## 平成30年度泉大津市土地取得事業特別会計予算

平成30年度泉大津市土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ607,056千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 繰入金		226,956
	1 一般会計繰入金	226,956
2 市債		380,100
	1 市債	380,100
歳 入 合 計		607,056

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 公債費		607,056
	1 公債費	607,056
歳 出 合 計		607,056



歳 入 歳 出 予 算

事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 繰入金	226,956
2 市債	380,100
歳 入 合 計	607,056

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
229,047	△2,091
379,500	600
608,547	△1,491

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 公債費	607,056	608,547
歳 出 合 計	607,056	608,547

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△1,491		380,100	226,956	
△1,491		380,100	226,956	

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 226,956	千円 229,047	千円 △2,091

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	226,956	229,047	△2,091
計	226,956	229,047	△2,091

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 380,100	千円 379,500	千円 600

(款) 2 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 借換債	380,100	379,500	600
計	380,100	379,500	600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	226,956	一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 借換債	380,100	借換債

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 607,056	千円 608,547	千円 △1,491

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	555,690	549,640	6,050		380,100	175,690	
2 利子	51,366	58,907	△7,541			51,366	
計	607,056	608,547	△1,491		380,100	226,956	

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
23 償還金、利子及び割引料	555,690	1 長期償元金償還事業	555,690	23 償還金、利子及び割引料 長期償元金償還金	555,690
23 償還金、利子及び割引料	51,366	1 長期償利子償還事業	51,366	23 償還金、利子及び割引料 長期償利子	51,366



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	2,298,280	2,128,140	380,100	555,690	1,952,550

平成30年度  
泉大津市国民健康保険事業特別会計予算

## 平成30年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度泉大津市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,454,546千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、2,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険料		1,500,345
	1 国民健康保険料	1,500,345
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 府支出金		6,066,831
	1 府補助金	6,066,831
4 繰入金		881,575
	1 他会計繰入金	881,575
5 諸収入		5,793
	1 延滞金	60
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	5,432
歳 入 合 計		8,454,546

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		175,365
	1 総務管理費	142,035
	2 徴収費	32,897
	3 運営協議会費	433
2 保険給付費		6,016,115
	1 療養諸費	5,156,613
	2 高額療養費	798,922
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	43,260
	5 葬祭諸費	6,500
	6 精神及び結核医療給付費	10,800
3 国民健康保険事業費納付金		2,119,755
	1 医療給付費分	1,539,574
	2 後期高齢者支援金等分	432,502
	3 介護納付金分	147,679
4 保健事業費		114,457
	1 特定健康診査等事業費	102,849
	2 保健事業費	11,608



歳 入 歳 出 予 算

事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険料	1, 500, 345
2 一部負担金	2
3 府支出金	6, 066, 831
4 繰入金	881, 575
5 諸収入	5, 793
国庫支出金	0
療養給付費等交付金	0
前期高齢者交付金	0
共同事業交付金	0
歳 入 合 計	8, 454, 546

前 年 度 予 算 額	比 較
1, 713, 273	△212, 928
2	0
389, 970	5, 676, 861
881, 402	173
35, 763	△29, 970
2, 253, 457	△2, 253, 457
171, 416	△171, 416
2, 503, 315	△2, 503, 315
2, 425, 166	△2, 425, 166
10, 373, 764	△1, 919, 218

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	175,365	164,194
2 保険給付費	6,016,115	6,476,629
3 国民健康保険事業費納付金	2,119,755	0
4 保健事業費	114,457	113,417
5 基金積立金	1	0
6 公債費	20,000	20,000
7 諸支出金	3,853	3,852
8 子備費	5,000	5,000
後期高齢者支援金等	0	973,039
前期高齢者納付金等	0	3,519
老人保健拠出金	0	39
介護納付金	0	374,163
共同事業拠出金	0	2,181,162
前年度繰上充用金	0	58,750
歳 出 合 計	8,454,546	10,373,764

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
11,171			170,637	4,728
△460,514	6,016,115			
2,119,755			2,119,755	
1,040			1,573	112,884
1				1
0				20,000
1				3,853
0				5,000
△973,039				
△3,519				
△39				
△374,163				
△2,181,162				
△58,750				
△1,919,218	6,016,115		2,291,965	146,466

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,500,345	千円 1,713,273	千円 △212,928

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	1,490,371	1,682,945	△192,574
2 退職被保険者等国民健康保険料	9,974	30,328	△20,354

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年分	972,189	医療給付費分現年分 測定見込額 1,053,635千円×0.9227
2 後期高齢者支援金分現年分	327,510	後期高齢者支援金分現年分 測定見込額 354,948千円×0.9227
3 介護納付金分現年分	113,011	介護納付金分現年分 測定見込額 122,479千円×0.9227
4 医療給付費分滞納繰越分	58,362	医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,342	後期高齢者支援金分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	7,957	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	5,115	医療給付費分現年分 測定見込額 5,544千円×0.9227
2 後期高齢者支援金分現年分	1,720	後期高齢者支援金分現年分 測定見込額 1,865千円×0.9227
3 介護納付金分現年分	1,688	介護納付金分現年分 測定見込額 1,830千円×0.9227
4 医療給付費分滞納繰越分	1,063	医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	135	後期高齢者支援金分滞納繰越分

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
計	1,500,345	1,713,273	△212,928

本年度	前年度	比較
千円 2	千円 2	千円 0

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

本年度	前年度	比較
千円 6,066,831	千円 389,970	千円 5,676,861

(款) 3 府支出金

(項) 1 府補助金

目	本年度	前年度	比較
1 保険給付費等交付金	6,066,831	0	6,066,831

節		説明
区分	金額	
6 介護納付金分滞納繰越分	253	介護納付金分滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1	一部負担金
1 現年度分	1	一部負担金

節		説明
区分	金額	
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	6,016,115	保険給付費等交付金(普通交付金) 療養諸費分 5,156,613 高額療養費分 798,922 移送費等分 60,580

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
事業助成補助金	0	2,500	△2,500
老人等医療費助成補助金	0	9,929	△9,929
財政調整交付金	0	309,778	△309,778
計	6,066,831	322,207	5,744,624

## (項) 府負担金

目	本年度	前年度	比較
高額医療費共同事業負担金	0	56,238	△56,238
特定健康診査等負担金	0	11,525	△11,525
計	0	67,763	△67,763

本年度	前年度	比較
千円 881,575	千円 881,402	千円 173

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	881,575	881,402	173

節		説明
区分	金額	
2 保険給付費等交付金(特別交付金)	50,716	保険者努力支援分 26,438 特別調整交付金 23 特定健診等負担金 24,255
		(廃目)
		(廃目)
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
		(廃目)
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	300,000	保険料軽減分

## (款) 3 府支出金

## (項) 1 府補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
計	881,575	881,402	173

本年度	前年度	比較
千円 5,793	千円 35,763	千円 △29,970

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者延滞金	50	50	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	60	60	0

節		説明
区分	金額	
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	160,000	保険者支援分
3 職員給与費等繰入金	172,180	職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	28,840	出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	88,637	財政安定化支援事業繰入金
6 その他繰入金	131,918	その他繰入金

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	50	延滞金
1 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

## (項) 2 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

## (項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 第三者納付金	5,400	5,400	0
2 返納金	2	2	0
3 雑入	30	30,000	△29,970
計	5,432	35,402	△29,970

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	300	徴収用釣銭

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	第三者行為に係る賠償金
2 退職被保険者等第三者納付金	400	第三者行為に係る賠償金
1 一般被保険者返納金	1	資格喪失後受診等に係る返納金
2 退職被保険者等返納金	1	資格喪失後受診等に係る返納金
1 雑入	30	栄養指導教室参加負担金

(款) 5 諸収入

(項) 2 市預金利子

本年度	前年度	比較
千円 0	千円 2,253,457	千円 △2,253,457

(款) 国庫支出金

(項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
療養給付費等負担金	0	1,545,388	△1,545,388
高額医療費共同事業負担金	0	67,164	△67,164
特定健康診査等負担金	0	11,525	△11,525
計	0	1,624,077	△1,624,077

(項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
財政調整交付金	0	629,380	△629,380
計	0	629,380	△629,380

本年度	前年度	比較
千円 0	千円 171,416	千円 △171,416

(款) 療養給付費等交付金

(項) 療養給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較
療養給付費等交付金	0	171,416	△171,416
計	0	171,416	△171,416

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃目)
		(廃目)
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
		(廃目)

(款) 国庫支出金

(項) 国庫負担金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 2,503,315	千円 △2,503,315

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
前期高齢者交付金	0	2,503,315	△2,503,315
計	0	2,503,315	△2,503,315

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 2,425,166	千円 △2,425,166

(款) 共同事業交付金

(項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
高額医療費共同事業交付金	0	268,658	△268,658
保険財政共同安定化事業交付金	0	2,156,508	△2,156,508
計	0	2,425,166	△2,425,166

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃 目)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃 目)
		(廃 目)

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 175,365	千円 164,194	千円 11,171

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	142,035	133,398	8,637			137,607	4,428

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		事 業 別 区 分	内 訳
2 給料	53,272	1 人件費 105,414	2 給料 53,272
3 職員手当等	34,203		一般職給 15人分
4 共済費	17,939		3 職員手当等 34,203
9 旅費	36		扶養手当 1,314
11 需用費	4,568		地域手当 3,339
12 役務費	5,296		期末勤勉手当 21,904
13 委託料	23,588		管理職手当 1,056
14 使用料及び賃借料	1,671		通勤手当 662
19 負担金、補助及び交付金	1,462		住居手当 1,296
			時間外勤務手当 4,440
			特殊勤務手当 192
			4 共済費 17,939
			共済組合補給金 17,679
		共済組合事務費負担金 168	
		公務災害補償基金負担金 92	
		2 一般事務事業 1,755	
		9 旅費 36	
		普通旅費	
		11 需用費 127	
		消耗品費 11	
		印刷製本費 116	
		13 委託料 130	
		窓口番号札発券機保守点検委託料	
		19 負担金、補助及び交付金 1,462	
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3	
		大阪府国保連合会負担金 1,462	
		退職者医療共同事業拠出金 3	
		全国都市国保主管課長研究協議会負担金 4	
		3 給付事務事業 34,866	
		11 需用費 4,441	
		消耗品費 298	
		印刷製本費 4,143	
		12 役務費 5,296	
		通信運搬費	
		13 委託料 23,458	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	142,035	133,398	8,637			137,607	4,428

## (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	32,897	30,363	2,534			32,597	300

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			電算処理委託料 7,004 国民健康保険連合会共同電算処理事務委託料 第三者行為求償事務委託料 6,710 調査システム保守委託料 542 レセプト点検委託料 238 後発医薬品差額通知作成委託料 7,992 972
		14 使用料及び賃借料	1,671
		給付業務電算借上料	592
		システム使用料	1,079

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
7 賃金	1,740	1 賦課徴収事務事業 32,897	7 賃金 1,740
9 旅費	29		臨時職員賃金 1人分
11 需用費	2,582		9 旅費 29
12 役務費	6,290		普通旅費 5
13 委託料	13,328		費用弁償 24
14 使用料及び賃借料	8,548		11 需用費 2,582
19 負担金、補助及び交付金	80		消耗品費 295
21 貸付金	300		印刷製本費 2,287
			12 役務費 6,290
			通信運搬費 5,472
			口座振替手数料 779
			取引記録明細表交付手数料 39
			13 委託料 13,328
			電算処理委託料 5,835
			プログラム変更委託料 1,980
			コンビニ収納委託料 2,009
			ペイジー口座振替受付処理委託料 208
			コールセンター業務委託料 3,296
			14 使用料及び賃借料 8,548
			駐車場使用料 10
			賦課業務電算借上料 3,506
			システム使用料 5,032
		19 負担金、補助及び交付金	80

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	32,897	30,363	2,534			32,597	300

## (項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	433	433	0			433	
計	433	433	0			433	

本年度	前年度	比較
千円 6,016,115	千円 6,476,629	千円 △460,514

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	4,957,924	5,295,029	△337,105	4,957,924			
2 退職被保険者等療養給付費	33,214	108,752	△75,538	33,214			
3 一般被保険者療養費	150,148	198,261	△48,113	150,148			

区分	金額	事業別区分	説明 内訳
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金
		21 貸付金 つり銭貸付金	300

区分	金額	事業別区分	説明 内訳
1 報酬 9 旅費 11 需用費	378 19 36	1 運営協議会運営事業 433	1 報酬 国保運営協議会委員報酬 14人分  9 旅費 費用弁償  11 需用費 消耗品費
			378  19  36

区分	金額	事業別区分	説明 内訳
19 負担金、補助及び交付金	4,957,924	1 一般被保険者療養給付費事業 4,957,924	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費
19 負担金、補助及び交付金	33,214	1 退職被保険者等療養給付費事業 33,214	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費
19 負担金、補助及び交付金	150,148	1 一般被保険者療養費事業 150,148	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	936	5,704	△4,768	936			
5 審査支払手数料	14,391	12,633	1,758	14,391			
計	5,156,613	5,620,379	△463,766	5,156,613			

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	792,490	772,200	20,290	792,490			
2 退職被保険者等高額療養費	5,682	26,040	△20,358	5,682			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0	700			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			
計	798,922	798,990	△68	798,922			

## (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			

区分	金額	事業別区分		内訳
		金額	事業	
19 負担金、補助及び交付金	936	936	1 退職被保険者等療養費事業	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費
12 役務費	14,391	14,391	1 審査支払手数料事業	12 役務費 医療レセプト審査支払手数料 柔整レセプト審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料

区分	金額	事業別区分		内訳
		金額	事業	
19 負担金、補助及び交付金	792,490	792,490	1 一般被保険者高額療養費事業	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費
19 負担金、補助及び交付金	5,682	5,682	1 退職被保険者等高額療養費事業	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費
19 負担金、補助及び交付金	700	700	1 一般被保険者高額介護合算療養費事業	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金、補助及び交付金	50	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費事業	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費

区分	金額	事業別区分		内訳
		金額	事業	
19 負担金、補助及び交付金	10	10	1 一般被保険者移送費事業	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費
19 負担金、補助及び交付金	10	10	1 退職被保険者等移送費事業	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	20	20	0	20			

## (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	43,260	43,260	0	43,260			
計	43,260	43,260	0	43,260			

## (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	6,500	3,690	2,810	6,500			
計	6,500	3,690	2,810	6,500			

## (項) 6 精神及び結核医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 精神及び結核医療給付金	10,800	10,290	510	10,800			
計	10,800	10,290	510	10,800			

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	32,760 10,500	1 出産育児一時金事業 43,260	13 委託料 32,760 出産育児一時金支払委託料 19 負担金、補助及び交付金 10,500 出産育児一時金

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	6,500	1 葬祭費事業 6,500	19 負担金、補助及び交付金 6,500 葬祭費

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	10,800	1 精神及び結核医療給付費事業 10,800	19 負担金、補助及び交付金 10,800 精神及び結核医療給付金

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

本年度	前年度	比較
千円 2,119,755	千円 0	千円 2,119,755

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,531,406	0	1,531,406			1,531,406	
2 退職被保険者等医療給付費分	8,168	0	8,168			8,168	
計	1,539,574	0	1,539,574			1,539,574	

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	429,754	0	429,754			429,754	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,748	0	2,748			2,748	
計	432,502	0	432,502			432,502	

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	147,679	0	147,679			147,679	
計	147,679	0	147,679			147,679	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	1,531,406	1 国民健康保険事業費納付金 1,531,406	19 負担金、補助及び交付金 1,531,406
19 負担金、補助及び交付金	8,168	1 国民健康保険事業費納付金 8,168	19 負担金、補助及び交付金 8,168

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	429,754	1 国民健康保険事業費納付金 429,754	19 負担金、補助及び交付金 429,754
19 負担金、補助及び交付金	2,748	1 国民健康保険事業費納付金 2,748	19 負担金、補助及び交付金 2,748

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	147,679	1 国民健康保険事業費納付金 147,679	19 負担金、補助及び交付金 147,679

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

本年度	前年度	比較
千円 114,457	千円 113,417	千円 1,040

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	102,849	98,926	3,923			1,573	101,276
計	102,849	98,926	3,923			1,573	101,276

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	11,608	14,491	△2,883				11,608

(単位：千円)

区分	金額	事業別区分		説明	
		金額	内訳	金額	内訳
1 報酬	5,266	102,849	5,266	1 報酬	5,266
8 報償費	1,769		1,769	嘱託報酬 2人分	
9 旅費	37		37	8 報償費 特定健診等従事者報償費	1,769
11 需用費	2,361		2,361	9 旅費	37
12 役務費	5,506		5,506	普通旅費	24
13 委託料	87,047		87,047	費用弁償	13
14 使用料及び賃借料	760		760	11 需用費	2,361
18 備品購入費	103		103	消耗品費	328
				印刷製本費	1,828
				修繕料	205
				12 役務費	5,506
				通信運搬費	5,473
				医師意見書作成手数料	33
				13 委託料	87,047
				特定健診委託料	74,880
				特定保健指導委託料	10,624
				国民健康保険連合会共同電算処理事務事業委託料	1,543
				14 使用料及び賃借料	760
				会場借上料	
				18 備品購入費	103
				機械器具購入費	

区分	金額	事業別区分		説明	
		金額	内訳	金額	内訳
11 需用費	458	11,608	458	11 需用費	458
12 役務費	3,250		3,250	印刷製本費	
13 委託料	7,900		7,900	12 役務費	3,250

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	11,608	14,491	△2,883				11,608

本年度	前年度	比較
千円 1	千円 0	千円 1

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金積立金	1	0	1				1
計	1	0	1				1

本年度	前年度	比較
千円 20,000	千円 20,000	千円 0

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			通信運搬費
			13 委託料 7,900
			人間ドック事業委託料 900
			暦ドック事業委託料 7,000

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
25 積立金	1	1 基金積立金 1	25 積立金 1

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
23 償還金、利子及び割引料	20,000	1 一時借入金利子償還事業 20,000	23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 20,000

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

本年度	前年度	比較
千円 3,853	千円 3,852	千円 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 諸費	590	590	0				590
計	590	590	0				590

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 退職被保険者等保険料還付金	200	200	0				200
3 償還金	2	1	1				2
4 一般被保険者加算金	50	50	0				50
5 退職被保険者等加算金	10	10	0				10
計	3,262	3,261	1				3,262

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	590	1 研修助成事業 590	19 負担金、補助及び交付金 590 医師会研修費助成金 374 歯科医師会研修費助成金 169 薬剤師会研修費助成金 47

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
23 償還金、利子及び割引料	3,000	1 一般被保険者保険料還付事業 3,000	23 償還金、利子及び割引料 3,000 一般被保険者保険料過額納付還付金
23 償還金、利子及び割引料	200	1 退職被保険者等保険料還付事業 200	23 償還金、利子及び割引料 200 退職被保険者等保険料過額納付還付金
23 償還金、利子及び割引料	2	1 国・府支出金返還事業 2	23 償還金、利子及び割引料 2 療養給付費等負担金返還金
23 償還金、利子及び割引料	50	1 一般被保険者加算金事業 50	23 償還金、利子及び割引料 50 一般被保険者加算金
23 償還金、利子及び割引料	10	1 退職被保険者等加算金事業 10	23 償還金、利子及び割引料 10 退職被保険者等加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 諸支出金

## (項) 3 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

本年度	前年度	比較
千円 5,000	千円 5,000	千円 0

## (款) 8 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

本年度	前年度	比較
千円 0	千円 973,039	千円 △973,039

## (款) 後期高齢者支援金等

## (項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
後期高齢者支援金	0	972,968	△972,968				
後期高齢者関係事務費拠出金	0	71	△71				
計	0	973,039	△973,039				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等償還延滞事業 1	23 償還金、利子及び割引料延滞金 1

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			(席目)
			(席目)

(款) 7 諸支出金

(項) 3 延滞金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 3,519	千円 △3,519

(款) 前期高齢者納付金等

(項) 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
前期高齢者納付金	0	3,451	△3,451				
前期高齢者関係事務費拠出金	0	68	△68				
計	0	3,519	△3,519				

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			(廃 目)
			(廃 目)

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 39	千円 △39

(款) 老人保健拠出金

(項) 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
老人保健事務費拠出金	0	39	△39				
計	0	39	△39				

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			(廃 目)



本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 374,163	千円 △374,163

(款) 介護納付金

(項) 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介護納付金	0	374,163	△374,163				
計	0	374,163	△374,163				

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 2,181,162	千円 △2,181,162

(款) 共同事業拠出金

(項) 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
高額医療費 共同事業拠 出金	0	268,658	△268,658				
保険財政共 同安定化事 業拠出金	0	1,912,504	△1,912,504				
計	0	2,181,162	△2,181,162				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			(廃 目)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			(廃 目)
			(廃 目)

(款) 介護納付金

(項) 介護納付金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 0	千円 58,750	千円 △58,750

(款) 前年度繰上充用金

(項) 前年度繰上充用金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
前年度繰上 充用金	0	58,750	△58,750				
計	0	58,750	△58,750				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			( 廃 目 )

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	5,644				5,644	5,644	
	計	16	5,644				5,644	5,644	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	7,465				7,465	7,465	
	計	17	7,465				7,465	7,465	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,821				△ 1,821	△ 1,821	
	計	△ 1	△ 1,821				△ 1,821	△ 1,821	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	15	53,272	34,203	87,475	17,939	105,414	
前年度	15	51,675	32,944	84,619	17,074	101,693	
比 較	0	1,597	1,259	2,856	865	3,721	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
		本 年 度	1,314	3,339	21,904	1,056	662	1,296	4,440
	前 年 度	1,806	3,270	20,600	1,008	1,100	648	4,320	192
	比 較	△ 492	69	1,304	48	△ 438	648	120	0
	区 分	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)						
	本 年 度	0	34,203						
	前 年 度	0	32,944						
	比 較	0	1,259						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	1,597	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	826	前年度昇給に係る所要額 619 本年度昇給に係る所要額 207 平均昇給率 1.90 %
		その他の増減分	771	異動等による増
職員手当	1,259	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,259	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分		一般行政職	技能労務職
	平成30年1月1日現在	平均給与月額(円)	294,753	
	平均給与月額(円)	336,811		
	平均年齢(歳)	40.03		
平成29年1月1日現在	平均給与月額(円)	285,713		
	平均給与月額(円)	327,886		
	平均年齢(歳)	39.07		

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	147,100	144,500
大学卒	184,800		179,200 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職		次長、理長、課長事務職		課長補佐職		専門官職		係長、総括主査職		主査、主任職		職員									
	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)				
H30年1月1日現在 15人	8		7	1	6.7	6	1	6.7	5		4	3	20.0	3	3	20.0	2	5	33.3	1	2	13.3
H29年1月1日現在 15人	8		7	1	6.7	6	1	6.7	5		4	2	13.3	3	3	20.0	2	8	53.3	1	0	0.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級	区分	5等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐	専門官職	専門官
区分	4等級	区分	3等級	区分	2・1等級		
係長職	係長、総括主査	主査職	主査	一般職	職員		

エ 昇給

区 分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本 職 員 数 (A) (人)	15	15	
昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.35
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	53.3
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異	の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者 6,500円 子10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算	→ 泉大津市：配偶者 6,500円 子10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円	→ 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円	→ 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	其 他	
国民健康保険特定健 診委託事業費	60,000	27年度 ~29年度	35,263	30年度	19,257	6,000			13,257
合 計	60,000		35,263		19,257	6,000			13,257

平成30年度  
泉大津市介護保険事業特別会計予算

平成30年度泉大津市介護保険事業特別会計予算

平成30年度泉大津市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,239,594千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1, 175, 467
	1 介護保険料	1, 175, 467
2 国庫支出金		1, 194, 844
	1 国庫負担金	865, 431
	2 国庫補助金	329, 413
3 支払基金交付金		1, 345, 680
	1 支払基金交付金	1, 345, 680
4 府支出金		716, 215
	1 府負担金	659, 885
	2 府補助金	56, 330
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		807, 071
	1 一般会計繰入金	807, 071
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		306
	1 市預金利子	1

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 貸付金元利収入	150
	3 雑入	154
	4 延滞金	1
	歳 入 合 計	5, 239, 594



歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		149,329
	1 総務管理費	78,408
	2 徴収費	12,597
	3 介護認定審査会費	58,324
2 保険給付費		4,693,279
	1 介護サービス等諸費	4,321,773
	2 介護予防サービス等諸費	113,198
	3 その他諸費	4,258
	4 高額介護サービス等費	112,543
	5 特定入所者介護サービス等費	141,507
3 地域支援事業費		394,573
	1 包括的支援・任意事業費	103,854
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	264,119
	3 一般介護予防事業費	25,700
	4 その他諸費	900
4 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
5 公債費		1

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,402
	1 償還金及び選付加算金	1,402
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,239,594



歳 入 歳 出 予 算

事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 介護保険料	1, 175, 467
2 国庫支出金	1, 194, 844
3 支払基金交付金	1, 345, 680
4 府支出金	716, 215
5 財産収入	10
6 繰入金	807, 071
7 繰越金	1
8 諸収入	306
歳 入 合 計	5, 239, 594

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1, 019, 612	155, 855
1, 082, 709	112, 135
1, 266, 933	78, 747
649, 016	67, 199
10	0
756, 788	50, 283
1	0
227	79
4, 775, 296	464, 298

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	149,329	159,007
2 保険給付費	4,693,279	4,331,260
3 地域支援事業費	394,573	282,616
4 基金積立金	10	10
5 公債費	1	1
6 諸支出金	1,402	1,402
7 予備費	1,000	1,000
歳 出 合 計	5,239,594	4,775,296

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△9,678	1,026			148,303
362,019	1,742,143		1,267,185	1,683,951
111,957	167,887		78,576	148,110
0				10
0				1
0				1,402
0				1,000
464,298	1,911,056		1,345,761	1,982,777

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,175,467	千円 1,019,612	千円 155,855

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,175,467	1,019,612	155,855
計	1,175,467	1,019,612	155,855

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,194,844	千円 1,082,709	千円 112,135

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	865,431	800,209	65,222
計	865,431	800,209	65,222

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	230,261	209,044	21,217

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収現年分	1,026,862	現年分
2 普通徴収現年分	147,605	現年分
3 普通徴収滞納繰越分	1,000	滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	865,430	介護給付費負担金
2 過年度分	1	介護給付費負担金

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	230,260	調整交付金 216,829

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
2 介護保険事業費補助金	1,026	1	1,025
3 地域支援事業交付金	98,126	73,455	24,671
計	329,413	282,500	46,913

本年度	前年度	比較
千円 1,345,680	千円 1,266,933	千円 78,747

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1 介護給付費交付金	1,267,186	1,212,754	54,432
2 地域支援事業交付金	78,494	54,179	24,315
計	1,345,680	1,266,933	78,747

節		説明
区分	金額	
		総合事業調整交付金 13,431
2 過年度分	1	調整交付金
1 介護保険事業費補助金	1,026	介護保険システム整備事業費補助金
1 現年度分	98,126	介護予防事業交付金 58,143 包括的支援・任意事業交付金 39,983

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,267,186	介護給付費交付金
2 過年度分	1	介護給付費交付金
1 現年度分	78,494	介護予防事業交付金

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 716,215	千円 649,016	千円 67,199

(款) 4 府支出金

(項) 1 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	659,885	607,452	52,433
計	659,885	607,452	52,433

(項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	56,330	41,564	14,766
計	56,330	41,564	14,766

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 10	千円 10	千円 0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	659,884	介護給付費負担金
2 過年度分	1	介護給付費負担金

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	56,330	介護予防事業交付金 包括の支援・任意事業交付金
		36,339 19,991

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	10	介護給付費準備基金利子収入

(款) 4 府支出金

(項) 1 府負担金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 807,071	千円 756,788	千円 50,283

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	586,659	541,407	45,252
2 その他一般会計繰入金	148,148	158,851	△10,703
3 地域支援事業繰入金	56,330	41,564	14,766
4 低所得者保険料軽減繰入金	15,934	14,966	968
計	807,071	756,788	50,283

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	586,659	介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	61,464	職員給与費繰入金
2 事務費繰入金	86,684	事務費繰入金
1 現年度分	56,330	介護予防事業繰入金 包括の支援・任意事業繰入金
1 低所得者保険料軽減繰入金	15,934	現年度分
		36,339 19,991

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金



本 年 度	前 年 度	比 較
千円 306	千円 227	千円 79

(款) 8 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	150	150	0
計	150	150	0

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	152	73	79
計	154	75	79

(項) 4 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	150	徴収用約銭

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	第三者行為に係る賠償金
1 返納金	1	給付費返納金
1 雑入	152	雑入 介護予防・日常生活支援総合事業利用料
		70 82

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金

(款) 8 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 149,329	千円 159,007	千円 △9,678

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	78,408	89,374	△10,966	1,026			77,382

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬	2,355	1 人件費 61,464	2 給料 29,797
2 給料	29,797		一般職給 8人分
3 職員手当等	20,822		3 職員手当等 20,822
4 共済費	10,845		扶養手当 1,152
8 報償費	50		地域手当 1,918
9 旅費	78		期末勤勉手当 12,615
11 需用費	1,280		管理職手当 1,008
12 役務費	1,200		通勤手当 429
13 委託料	6,543		住居手当 648
14 使用料及び賃借料	5,438		時間外勤務手当 3,000
			特殊勤務手当 52
			4 共済費 10,845
			共済組合補給金 10,700
			共済組合事務費負担金 89
		公務災害補償基金負担金 56	
		2 一般事務事業 16,944	
		1 報酬 2,355	
		嘱託報酬 1人分	
		8 報償費 50	
		事業計画推進委員報償費	
		9 旅費 78	
		普通旅費 50	
		費用弁償 28	
		11 需用費 1,280	
		消耗品費 180	
		印刷製本費 1,100	
		12 役務費 1,200	
		通信運搬費	
		13 委託料 6,543	
		給付業務電算処理委託料 3,437	
		国民健康保険団体連合会共同電算処理委託料 552	
		国民健康保険団体連合会第三者行為求償事務委託料 30	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	78,408	89,374	△10,966	1,026			77,382

## (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	12,597	12,814	△217				12,597
計	12,597	12,814	△217				12,597

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			住民情報システム業務運用費 284 負担割合証封入封緘委託料 188 介護保険システム改修委託料 2,052
		14 使用料及び賃借料	5,438 電子複写機使用料 240 給付業務電算機器借上料 884 システム使用料 4,314

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
11 需用費	1,720	1 賦課徴収事務事業 12,597	11 需用費 1,720 消耗品費 20 印刷製本費 1,700
12 役務費	3,403		12 役務費 3,403 通信運搬費 3,274 手数料 104 ペイジー収納取扱手数料 25
13 委託料	3,719		13 委託料 3,719 賦課業務電算処理委託料 2,865 ペイジー口座振替受付処理委託料 68 コンビニ収納委託料 350 封入封緘委託料 252 コールセンター業務委託料 184
14 使用料及び賃借料	3,595		14 使用料及び賃借料 3,595 システム使用料
19 負担金、補助及び交付金	10		19 負担金、補助及び交付金 10 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金
21 貸付金	150		21 貸付金 150 つり銭貸付金

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

## (項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会等費	58,324	56,819	1,505				58,324
計	58,324	56,819	1,505				58,324

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	事業別区分	内訳		
1 報酬	27,831	1 介護認定審査会運営事業 11,123	1 報酬 委員報酬 39人分	10,890	
9 旅費	360		9 旅費 費用弁償	233	
11 需用費	305				
12 役務費	21,335				
13 委託料	6,375				
14 使用料及び賃借料	2,118	2 認定調査運営事業 47,201	1 報酬 嘱託報酬 7人分	16,941	
			9 旅費 費用弁償	127	
			11 需用費 消耗品費 印刷製本費 修繕料	305 140 160 5	
			12 役務費 通信運搬費 主治医意見書作成手数料	21,335 3,500 17,835	
			13 委託料 認定業務電算処理委託料 認定調査業務委託料	6,375 2,315 4,060	
			14 使用料及び賃借料 駐車場使用料 認定業務電算機器借上料	2,118 10 2,108	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

本年度	前年度	比較
千円 4,693,279	千円 4,331,260	千円 362,019

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	2,382,022	2,025,000	357,022	884,204		643,146	854,672
2 地域密着型介護サービス給付費	393,290	400,000	△6,710	145,989		106,188	141,113
3 施設介護サービス給付費	1,267,334	1,120,000	147,334	470,434		342,180	454,720
4 居宅介護福祉用具購入費	8,812	7,100	1,712	3,271		2,379	3,162
5 居宅介護住宅改修費	14,455	16,100	△1,645	5,366		3,903	5,186
6 居宅介護サービス計画給付費	255,860	229,000	26,860	94,976		69,082	91,802
計	4,321,773	3,797,200	524,573	1,604,240		1,166,878	1,550,655

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	59,816	186,600	△126,784	22,203		16,150	21,463
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1	3,800	△3,799				1

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額	事業別区分		内訳	
19 負担金、補助及び交付金	2,382,022	1 介護サービス事業	2,382,022	19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス給付費	2,382,022
19 負担金、補助及び交付金	393,290	1 介護サービス事業	393,290	19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費	393,290
19 負担金、補助及び交付金	1,267,334	1 介護サービス事業	1,267,334	19 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス給付費	1,267,334
19 負担金、補助及び交付金	8,812	1 介護サービス事業	8,812	19 負担金、補助及び交付金 福祉用具購入費	8,812
19 負担金、補助及び交付金	14,455	1 介護サービス事業	14,455	19 負担金、補助及び交付金 住宅改修費	14,455
19 負担金、補助及び交付金	255,860	1 介護サービス事業	255,860	19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費	255,860

節		説明			
区分	金額	事業別区分		内訳	
19 負担金、補助及び交付金	59,816	1 介護予防サービス事業	59,816	19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス給付費	59,816
19 負担金、補助及び交付金	1	1 介護予防サービス事業	1	19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
3 介護予防福祉用具購入費	3,437	3,000	437	1,276		928	1,233
4 介護予防住宅改修費	8,715	12,000	△3,285	3,235		2,353	3,127
5 介護予防サービス計画給付費	41,229	30,200	11,029	15,305		11,132	14,792
計	113,198	235,600	△122,402	42,019		30,563	40,616

## (項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,258	4,100	158	1,581		1,150	1,527
計	4,258	4,100	158	1,581		1,150	1,527

## (項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	98,819	130,000	△31,181	36,681		26,681	35,457
2 高額介護予防サービス費	150	300	△150	56		41	53
3 高額医療合算介護サービス費	13,374	13,500	△126	4,965		3,611	4,798
4 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	74		54	72
計	112,543	144,000	△31,457	41,776		30,387	40,380

節		説明		
区分	金額	事業別区分	内訳	
19 負担金、補助及び交付金	3,437	1 介護予防サービス事業 3,437	19 負担金、補助及び交付金 福祉用具購入費	3,437
19 負担金、補助及び交付金	8,715	1 介護予防サービス事業 8,715	19 負担金、補助及び交付金 住宅改修費	8,715
19 負担金、補助及び交付金	41,229	1 介護予防サービス事業 41,229	19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費	41,229

節		説明		
区分	金額	事業別区分	内訳	
12 役務費	4,258	1 審査支払手数料事務事業 4,258	12 役務費 介護報酬審査支払手数料	4,258

節		説明		
区分	金額	事業別区分	内訳	
19 負担金、補助及び交付金	98,819	1 高額介護サービス事業 98,819	19 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費	98,819
19 負担金、補助及び交付金	150	1 高額介護サービス事業 150	19 負担金、補助及び交付金 高額介護予防サービス費	150
19 負担金、補助及び交付金	13,374	1 高額介護サービス事業 13,374	19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費	13,374
19 負担金、補助及び交付金	200	1 高額介護サービス事業 200	19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護予防サービス費	200

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	141,307	150,000	△8,693	52,453		38,153	50,701
2 特定入所者介護予防サービス費	200	360	△160	74		54	72
計	141,507	150,360	△8,853	52,527		38,207	50,773

本年度	前年度	比較
千円 394,573	千円 282,616	千円 111,957

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	59,859	53,134	6,725	34,567			25,292
2 任意事業費	43,995	35,983	8,012	25,407			18,588

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	141,307	1 特定入所者サービス事業 141,307	19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護サービス費 141,307
19 負担金、補助及び交付金	200	1 特定入所者サービス事業 200	19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護予防サービス費 200

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
9 旅費 13 委託料	32 59,827	1 包括的支援事業 59,859	9 旅費 普通旅費 32 13 委託料 包括的支援事業委託料 59,827
1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	3,119 480 15 125 544 14,736 24,976	1 任意事業 43,995	1 報酬 嘱託報酬 1人分 3,119 8 報償費 介護相談員報償費 480 9 旅費 費用弁償 15 11 需用費 印刷製本費 125 12 役務費 通信運搬費 544 傷害保険料 4 13 委託料 介護給付適正化事業委託料 14,736 19 負担金、補助及び交付金 24,976

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
計	103,854	89,117	14,737	59,974			43,880

## (項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	232,119	151,898	80,221	86,162		62,754	83,203
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,000	16,573	15,427	11,878		8,640	11,482
計	264,119	168,471	95,648	98,040		71,394	94,685

## (項) 3 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	25,700	24,728	972	9,539		6,939	9,222
計	25,700	24,728	972	9,539		6,939	9,222

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			介護相談員養成研修参加負担金 108 成年後見利用支援事業費 968 地域自立生活支援事業費 15,620 家族介護支援事業費 8,280

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
11 需用費	10	1 介護予防・生活支援サービス事業 232,119	11 需用費 10 消耗品費
13 委託料	14,019		13 委託料 14,019 訪問型サービスC 844 通所型サービスC 1,724 通所型サービスA 11,451
18 備品購入費	29		18 備品購入費 29 庁用器具費
19 負担金、補助及び交付金	218,051		19 負担金、補助及び交付金 218,051 介護予防・生活支援サービス事業費 218,000 総合事業費清算金 1 高額介護サービス費相当等事業費 50
21 貸付金	10		21 貸付金 10 つり銭貸付金
19 負担金、補助及び交付金	32,000		1 介護予防ケアマネジメント事業 32,000

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
19 負担金、補助及び交付金	25,700	1 一般介護予防事業費 25,700	19 負担金、補助及び交付金 25,700 介護予防高齢者施策事業負担金

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援・任意事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	900	300	600	334		243	323
計	900	300	600	334		243	323

本年度	前年度	比較
千円 10	千円 10	千円 0

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

本年度	前年度	比較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
12 役員費	900	1 審査支払手数料事務事業 900	12 役員費 審査支払手数料 900

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
25 積立金	10	1 介護給付費準備基金事業 10	25 積立金 介護給付費準備基金積立金 10

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
23 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子償還事業 1	23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 1

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,402	千円 1,402	千円 0

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び選付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料選付金	1,400	1,400	0				1,400
2 第1号被保険者加算金	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
計	1,402	1,402	0				1,402

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利子及び割引料	1,400	1 被保険者保険料選付金事業 1,400	23 償還金、利子及び割引料 保険料過納還付金 1,400
23 償還金、利子及び割引料	1	1 被保険者保険料選付加算金事業 1	23 償還金、利子及び割引料 加算金 1
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金事業 1	23 償還金、利子及び割引料 返還金 1

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び選付加算金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	48	33,305				33,305	33,305	
	計	48	33,305				33,305	33,305	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	47	33,075				33,075	33,075	
	計	47	33,075				33,075	33,075	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	230				230	230	
	計	1	230				230	230	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	8	29,797	20,822	50,619	10,845	61,464	
前年度	10	37,047	22,683	59,730	12,189	71,919	
比較	△ 2	△ 7,250	△ 1,861	△ 9,111	△ 1,344	△ 10,455	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	本 年 度	1,152	1,918	12,615	1,008	429	648	3,000	52
	前 年 度	954	2,341	15,110	1,008	346	324	2,500	100
	比 較	198	△ 423	△ 2,495		83	324	500	△ 48
	区 分	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)						
本 年 度		20,822							
前 年 度		22,683							
比 較		△ 1,861							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 7,250	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	503	前年度昇給に係る所要額 377 本年度昇給に係る所要額 126 平均昇給率 1.90 %
		その他の増減分	△ 7,753	異動等による増
職員手当	△ 1,861	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,861	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	分	一般行政職		技能労務職	
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,075			
	平均給与月額(円)	362,810			
	平均年齢(歳)	40.80			
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,800			
	平均給与月額(円)	349,180			
	平均年齢(歳)	41.40			

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	147,100	144,500
大学卒	184,800		179,200(一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職		次長、課長、課参事職		課長補佐職		専門官職		係長、総括主査職		主査、主任職		職員									
	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)				
H30年1月1日現在 8人	8		7	1	12.5	6	1	12.5	5		4	2	25.0	3	1	12.5	2	3	37.5	1		
H29年1月1日現在 10人	8		7	1	10.0	6	1	10.0	5		4	3	30.0	3	1	10.0	2	3	30.0	1	1	10.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査
区分	2・1等級				
一般職	職員				

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.08
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算 → 泉大津市：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円 → 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上 7,100円~31,600 円 → 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上 7,100円~31,600 円

平成30年度

泉大津市後期高齢者医療特別会計予算

議案第34号

## 平成30年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度泉大津市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ860,379千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		632,738
	1 後期高齢者医療保険料	632,738
2 繰入金		227,336
	1 一般会計繰入金	227,336
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		304
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	1
歳 入 合 計		860,379

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		31,388
	1 総務管理費	27,668
	2 徴収費	3,720
2 後期高齢者医療広域連合納付金		826,781
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	826,781
3 諸支出金		2,010
	1 償還金及び還付加算金	2,010
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		860,379



歳 入 歳 出 予 算

事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 後期高齢者医療保険料	632,738
2 繰入金	227,336
3 繰越金	1
4 諸収入	304
歳 入 合 計	860,379

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
602,916	29,822
204,136	23,200
1	0
304	0
807,357	53,022

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	31,388	19,847
2 後期高齢者医療広域連合納付金	826,781	785,300
3 諸支出金	2,010	2,010
4 予備費	200	200
歳 出 合 計	860,379	807,357

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
11,541			303	31,085
41,481			826,781	
0			2,010	
0				200
53,022			829,094	31,285

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 632,738	千円 602,916	千円 29,822

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	348,006	337,633	10,373
2 普通徴収保険料	284,732	265,283	19,449
計	632,738	602,916	29,822

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 227,336	千円 204,136	千円 23,200

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	227,336	204,136	23,200
計	227,336	204,136	23,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	348,006	現年度分
1 現年度分	284,722	現年度分
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 職員給与等繰入金	13,212	職員給与等繰入金
2 事務費繰入金	17,873	事務費繰入金
3 保険基盤安定繰入金	196,251	保険基盤安定繰入金

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 304	千円 304	千円 0

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	延滞金
1 過料	1	過料

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	金融機関預金利子

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

## (項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	300	徴収用釣銭

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	滞納処分費

(款) 4 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 31,388	千円 19,847	千円 11,541

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	27,668	16,053	11,615				27,668
計	27,668	16,053	11,615				27,668

(単位：千円)

区 分	金 額	事 業 別 区 分		説 明	
				内	訳
2 給料	6,946	1 人件費	13,212	2 給料	6,946
3 職員手当等	3,967			一般職給	
4 共済費	2,287			2人分	
5 災害補償費	12				
9 旅費	8			3 職員手当等	3,967
11 需用費	92			地域手当	417
12 役務費	3,605			期末勤勉手当	2,802
13 委託料	5,077			時間外勤務手当	700
14 使用料及び賃借料	5,674			特殊勤務手当	48
				4 共済費	2,287
				共済組合補給金	2,264
				共済組合事務費負担金	23
				5 災害補償費	12
				公務災害補償費	
		2 一般事務事業	14,456	9 旅費	8
				普通旅費	
				11 需用費	92
				消耗品費	20
				印刷製本費	72
				12 役務費	3,605
				通信運搬費	
				13 委託料	5,077
				機器保守委託料	
				14 使用料及び賃借料	5,674
				電子複写機使用料	21
				システム使用料	5,653

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費



(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 徴収費	3,366	3,440	△74			300	3,066
2 滞納処分費	354	354	0			3	351
計	3,720	3,794	△74			303	3,417

本年度	前年度	比較
千円 826,781	千円 785,300	千円 41,481

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	826,781	785,300	41,481			826,781	
計	826,781	785,300	41,481			826,781	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
11 需用費	1,000	1 保険料徴収事業	11 需用費
12 役務費	1,548		印刷製本費
13 委託料	508		12 役務費
19 負担金、補助及び交付金	10		通信運搬費
21 貸付金	300		郵便振替取扱手数料
			口座振替手数料
			ページー収納取扱手数料
			13 委託料
			封入封緘委託料
			ページー口座振替受付処理委託料
			コンビニ収納委託料
			コールセンター業務委託料
			19 負担金、補助及び交付金
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	
		21 貸付金	
		つり銭貸付金	
11 需用費	138	1 保険料滞納処分事業	11 需用費
12 役務費	216		印刷製本費
			12 役務費
			通信運搬費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 2,010	千円 2,010	千円 0

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	1,960	1,960	0			1,960	
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	2,010	2,010	0			2,010	

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 200	千円 200	千円 0

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利子及び割引料	1,960	1 保険料還付事業 1,960	23 償還金、利子及び割引料 保険料過納付還付金 1,960
23 償還金、利子及び割引料	50	1 保険料還付金加算事業 50	23 償還金、利子及び割引料 保険料還付加算金 50

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与					合 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	2,693				2,693		2,693	
	計	1	2,693				2,693		2,693	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 1	△ 2,693				△ 2,693		△ 2,693	
	計	△ 1	△ 2,693				△ 2,693		△ 2,693	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	2	6,946	3,967	10,913	2,299	13,212	
前年度							
比較	2	6,946	3,967	10,913	2,299	13,212	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	本 年 度		417	2,802				700	48
	前 年 度								
	比 較		417	2,802				700	48
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)		合 計 (千円)					
本 年 度				3,967					
前 年 度									
比 較				3,967					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	6,946	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	83	前年度昇給に係る所要額 62 本年度昇給に係る所要額 21 平均昇給率 1.90 %
		その他の増減分	6,863	異動等による増
職員手当	3,967	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	3,967	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
平成30年1月1日現在	289,200	306,552	40.08	
平成29年1月1日現在				

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	147,100	144,500
大学卒	184,800		179,200 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職		次長、課長、課参事職		課長補佐職		専門官職		係長、総括主査職		主査、主任職		職員								
	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	等級	職員数(人)	
H30年1月1日現在 2人	8		7		6		5		4	1	50.0	3		2		1	1	50.0			
H29年1月1日現在 人	8		7		6		5		4		3		2		1						

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査
区分	2・1等級				
一般職	職員				

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数(B) (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.66
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者6,500円 → 泉大津市：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円 → 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 → 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円 10km以上 7,100円~31,600円

平成30年度

泉大津市駐車場事業特別会計予算

議案第35号

## 平成30年度泉大津市駐車場事業特別会計予算

平成30年度泉大津市駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ134,067千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、140,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		14,808
	1 使用料	14,808
2 繰入金		110,000
	1 基金繰入金	110,000
3 諸収入		9,259
	1 雑入	9,259
歳 入 合 計		134,067

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		567
	1 総務管理費	567
2 駐車場管理費		12,107
	1 駐車場管理費	12,107
3 公債費		893
	1 公債費	893
4 予備費		500
	1 予備費	500
5 前年度繰上充用金		120,000
	1 前年度繰上充用金	120,000
歳 出 合 計		134,067





歳 入 歳 出 予 算

事 項 別 明 細 書

1 総 括  
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	14,808
2 繰入金	110,000
3 諸収入	9,259
歳 入 合 計	134,067

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
24,000	△9,192
165,000	△55,000
136,399	△127,140
325,399	△191,332

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	567	74
2 駐車場管理費	12,107	20,375
3 公債費	893	4,450
4 予備費	500	500
5 前年度繰上充用金	120,000	300,000
歳 出 合 計	134,067	325,399

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源			
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
493				567
△8,268				12,107
△3,557				893
0				500
△180,000				120,000
△191,332				134,067

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 14,808	千円 24,000	千円 △9,192

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐車場使用料	14,808	24,000	△9,192
計	14,808	24,000	△9,192

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 110,000	千円 165,000	千円 △55,000

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市施設整備基金繰入金	110,000	165,000	△55,000
計	110,000	165,000	△55,000

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 9,259	千円 136,399	千円 △127,140

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	9,259	136,399	△127,140

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	14,808	駐車場料金

節		説 明
区 分	金 額	
1 都市施設整備基金繰入金	110,000	都市施設整備基金繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	9,259	電気料金精算金 35

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較
計	9,259	136,399	△127,140

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		雑入 指定管理者納付金
		5,224 4,000

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 567	千円 74	千円 493

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	567	74	493				567
計	567	74	493				567

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 12,107	千円 20,375	千円 △8,268

(款) 2 駐車場管理費

(項) 1 駐車場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場管理費	12,107	20,375	△8,268				12,107

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
9 旅費	7	1 一般事務事業 567	9 旅費 7
11 需用費	60		普通旅費
23 償還金、利 子及び割引 料	500		11 需用費 消耗品費 印刷製本費
			23 償還金、利子及び割引料 還付金 500

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 需用費	5,049	1 駐車場管理事業 12,107	11 需用費 5,049
12 役務費	24		消耗品費 燃料費
13 委託料	5,741		印刷製本費 光熱水費 修繕料
21 貸付金	40		12 役務費 通信運搬費 24
27 公課費	1,253		13 委託料 5,741
			清掃業務委託料 644
			警備業務委託料 58
			料金徴収業務委託 4,185
			設備保守業務委託 479
			清掃委託 33
			電気保安管理業務委託 147

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
計	12,107	20,375	△8,268				12,107

本年度	前年度	比較
千円 893	千円 4,450	千円 △3,557

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	893	4,450	△3,557				893
計	893	4,450	△3,557				893

本年度	前年度	比較
千円 500	千円 500	千円 0

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			料金徴収システム保守業務委託 195
		21 貸付金 つり銭貸付金	40
		27 公課費 消費税及び地方消費税	1,253

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
23 償還金、利 子及び割引 料	893	1 一時借入金利子償還 事業 893	23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 893

(款) 2 駐車場管理費

(項) 1 駐車場管理費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 120,000	千円 300,000	千円 △180,000

(款) 5 前年度繰上充用金

(項) 1 前年度繰上充用金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 前年度繰上充用金	120,000	300,000	△180,000				120,000
計	120,000	300,000	△180,000				120,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
22 補償、補填及び賠償金	120,000	1 前年度繰上充用金 120,000	22 補償、補填及び賠償金 前年度歳入不足充用金 120,000



平成30年度

泉大津市下水道事業特別会計予算

議案第36号

## 平成30年度泉大津市下水道事業特別会計予算

平成30年度泉大津市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,373,816千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、2,000,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		748
	1 負担金	748
2 使用料及び手数料		1,117,384
	1 使用料	1,117,000
	2 手数料	384
3 国庫支出金		324,050
	1 国庫補助金	324,050
4 財産収入		26
	1 財産運用収入	26
5 繰入金		1,498,055
	1 一般会計繰入金	1,460,000
	2 基金繰入金	38,055
6 諸収入		137,552
	1 延滞金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	50
	4 雑入	137,500
7 市債		1,296,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 市債	1,296,000
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		4,373,816

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		213,128
	1 総務管理費	213,128
2 事業費		858,209
	1 下水道事業費	858,209
3 維持管理費		569,223
	1 下水道管理費	569,223
4 公債費		2,732,255
	1 公債費	2,732,255
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
歳 出 合 計		4,373,816

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
下水道事業費	千円 1,296,000	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内	政府資金 又は銀行 その他資金	40年以内	5年以内	半年賦及び 年賦元利均 等又は半年 賦元金均等 償還	市財政の都 合により償還 期限を短縮 し、若しくは 繰上償還又 は低利に借 換えること ができる。



歳入歳出予算

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	748
2 使用料及び手数料	1,117,384
3 国庫支出金	324,050
4 財産収入	26
5 繰入金	1,498,055
6 諸収入	137,552
7 市債	1,296,000
8 繰越金	1
歳入合計	4,373,816

事項別明細書

(単位:千円)

前年度予算額	比較
640	108
1,128,188	△10,804
388,000	△63,950
32	△6
1,519,387	△21,332
225,052	△87,500
1,119,800	176,200
1	0
4,381,100	△7,284

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	213,128	236,021
2 事業費	858,209	953,464
3 維持管理費	569,223	575,546
4 公債費	2,732,255	2,615,068
5 予備費	1,000	1,000
6 基金積立金	1	1
歳 出 合 計	4,373,816	4,381,100

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△22,893		11,200	140,580	61,348
△95,255	324,050	363,300	138,248	32,611
△6,323			325,581	243,642
117,187		921,500	651,300	1,159,455
0				1,000
0			1	
△7,284	324,050	1,296,000	1,255,710	1,498,056

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 748	千円 640	千円 108

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	748	640	108
計	748	640	108

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,117,384	千円 1,128,188	千円 △10,804

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	1,117,000	1,128,000	△11,000
計	1,117,000	1,128,000	△11,000

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 諸手数料	384	188	196
計	384	188	196

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	248	現年度分
2 滞納繰越分	500	滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,100,000	現年度分
2 滞納繰越分	17,000	滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 諸手数料	384	証明手数料 登録手数料 324 60

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金



本年度	前年度	比較
千円 324,050	千円 388,000	千円 △63,950

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費国庫補助金	324,050	388,000	△63,950
計	324,050	388,000	△63,950

本年度	前年度	比較
千円 26	千円 32	千円 △6

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 基金運用収入	26	32	△6
計	26	32	△6

(単位: 千円)

節		説明
区分	金額	
1 管渠事業費補助金	72,500	社会資本整備総合交付金
2 ポンプ場事業費補助金	251,550	防災・安全社会資本整備総合交付金

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	26	環境整備資金貸付基金預金利子 1 環境整備資金貸付償還利子 24 下水道基金利子収入 1

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

本年度	前年度	比較
千円 1,498,055	千円 1,519,387	千円 △21,332

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	1,460,000	1,313,957	146,043
計	1,460,000	1,313,957	146,043

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 下水道基金繰入金	38,055	205,430	△167,375
計	38,055	205,430	△167,375

本年度	前年度	比較
千円 137,552	千円 225,052	千円 △87,500

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,460,000	一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
1 下水道基金繰入金	38,055	下水道基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1 延納利息	1	環境整備資金償還延納利息

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

## (項) 2 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1 貸付金元利収入	50	50	0
計	50	50	0

## (項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	137,500	225,000	△87,500
計	137,500	225,000	△87,500

本年度	前年度	比較
千円 1,296,000	千円 1,119,800	千円 176,200

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較
1 下水道債	1,296,000	1,119,800	176,200
計	1,296,000	1,119,800	176,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	50	環境整備資金等の貸付返還金

節		説明
区分	金額	
1 雑入	137,500	堺泉北港沙見沖地区開発負担金

節		説明
区分	金額	
1 下水道債	1,296,000	下水道事業債 363,300 資本費平準化債 550,000 借換債 371,500 公営企業会計適用債 11,200

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	繰越金

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 213,128	千円 236,021	千円 △22,893

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	192,578	212,708	△20,130		11,200	140,119	41,259

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		事 業 別 区 分	内 訳
2 給料	9,551	1 人件費	2 給料 9,551
3 職員手当等	6,445		一般職給 2人分
4 共済費	3,297		3 職員手当等 6,445
9 旅費	130		扶養手当 568
11 需用費	103		地域手当 645
12 役務費	54		期末勤勉手当 4,290
13 委託料	63,149		管理職手当 636
14 使用料及び賃借料	866		通勤手当 24
19 負担金、補助及び交付金	2,987		時間外勤務手当 280
23 償還金、利子及び割引料	300		管理職員特別勤務手当 12
27 公費費	80,000		4 共済費 3,297
28 繰出金	25,696		共済組合補給金 3,240
			共済組合事務費負担金 23
			公務災害補償基金負担金 34
		2 一般事務事業	9 旅費 130
			普通旅費
			11 需用費 103
			消耗品費 15
			印刷製本費 88
			12 役務費 54
			通信運搬費 20
			自動車損害保険料 34
			13 委託料 52,928
			下水道使用料徴収業務委託料 52,562
			区域外給水地域下水道使用料徴収業務委託料 366
			19 負担金、補助及び交付金 2,869
			日本下水道協会負担金 196
			大阪府下水道協会負担金 17
			大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会負担金 30
			研究会等参加負担金 188
			市外排水助成金 78
			人件費負担金 2,340
			23 償還金、利子及び割引料 300

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 水洗便所普及費	20,550	23,313	△2,763			461	20,089

区分	金額	事業別区分		説明	
		金額	内訳	金額	内訳
					過剰納還付金
				27 公課費 消費税及び地方消費税	80,000
		3 一般会計繰出金事業	25,696	28 繰出金 一般会計への繰出金	25,696
		4 公営企業会計適用準備事業	11,205	13 委託料 公営企業会計移行支援業務委託料	10,221
				14 使用料及び賃借料 企業会計システム使用料	866
				19 負担金、補助及び交付金 公営企業会計システム機器類貸借負担金	118
2 給料	7,510	1 人件費	14,622	2 給料 一般職給 2人分	7,510
3 職員手当等	4,569			3 職員手当等 地域手当	4,569 451
4 共済費	2,543			期末勤勉手当	3,054
8 報償費	44			通勤手当	215
11 需用費	612			住居手当	648
12 役務費	450			時間外勤務手当	201
13 委託料	391			4 共済費 共済組合補給金	2,543 2,497
14 使用料及び賃借料	981			共済組合事務費負担金	23
19 負担金、補助及び交付金	3,400			公務災害補償基金負担金	23
21 貸付金	50	2 水洗便所普及事業	5,928	8 報償費 受益者負担金納期前納付報奨金	44
				11 需用費 消耗品費	612 10
				印刷製本費	602
				12 役務費 通信運搬費	450 400
				口座振替手数料	50
				13 委託料 電算処理委託料	391
				14 使用料及び賃借料 電算機器借上料	981
				19 負担金、補助及び交付金	3,400

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	213,128	236,021	△22,893		11,200	140,580	61,348

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
			水洗便所改造助成金
			21 貸付金 つり銭貸付金 50

本年度	前年度	比較
千円 858,209	千円 953,464	千円 △95,255

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 管渠事業費	319,415	513,221	△193,806	72,500	97,000	138,248	11,667

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
1 報酬	1,514	1 人件費 8,284	1 報酬 1,514
2 給料	3,394		嘱託報酬 1人分
3 職員手当等	2,124		2 給料 3,394
4 共済費	1,252		一般職給 1人分
9 旅費	37		
11 需用費	453		
12 役務費	66		
13 委託料	220,500		3 職員手当等 2,124
14 使用料及び賃借料	1,065		地域手当 204
15 工事請負費	40,000		期末勤勉手当 1,344
22 補償、補填及び賠償金	49,000		住居手当 324
27 公費	10		時間外勤務手当 252
			4 共済費 1,252
			共済組合補給金 1,224
			共済組合事務費負担金 12
			公務災害補償基金負担金 16
		2 管渠事業 311,131	9 旅費 37
			普通旅費
			11 需用費 453
			消耗品費 275
			燃料費 33
			印刷製本費 45
			修繕料 100
			12 役務費 66
			賠償保険料
			13 委託料 220,500

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
2 ポンプ場事業費	516,355	412,797	103,558	251,550	244,000		20,805
3 流域下水道建設負担金	22,439	27,446	△5,007		22,300		139
計	858,209	953,464	△95,255	324,050	363,300	138,248	32,611

区分	金額	事業別区分	説明		
			内訳		
			実施設計委託料	8,000	
			下水道台帳整備委託料	2,500	
			事業委託料	210,000	
			14 使用料及び賃借料	1,065	
			電子複写機使用料	200	
			電算機器借上料	706	
			機器借上料	104	
			高道路通行料	50	
			駐車場使用料	5	
			15 工事請負費	40,000	
			下水道管渠布設工事費	28,000	
			道路舗装復旧工事費	12,000	
			22 補償、補填及び賠償金	49,000	
			損傷物件復旧補償費	1,000	
			支障物件移設補償費	48,000	
			27 公課費	10	
			自動車重量税		
2 給料	2,059	1 人件費	2,755	2 給料	2,059
3 職員手当等	696			一般職給 1人分	
13 委託料	513,600			3 職員手当等	696
				地域手当	124
				期末勤勉手当	410
				通勤手当	51
				時間外勤務手当	111
		2 ポンプ場更新事業	513,600	13 委託料	513,600
				実施設計委託料	25,500
				事業委託料	488,100
19 負担金、補助及び交付金	22,439	1 流域下水道施設建設事業	22,439	19 負担金、補助及び交付金	22,439
				南大阪湾岸北部流域下水道事業建設負担金	

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費



本年度	前年度	比較
千円 569,223	千円 575,546	千円 △6,323

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	61,413	52,040	9,373			29,845	31,568

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	事業別区分	内訳
2 給料	4,028	1 人件費 7,769	2 給料 一般職給 1人分 4,028
3 職員手当等	2,370		3 職員手当等 扶養手当 198 地域手当 254 期末勤勉手当 1,756 通勤手当 51 時間外勤務手当 111
4 共済費	1,371		4 共済費 共済組合補給金 1,346 共済組合事務費負担金 12 公務災害補償基金負担金 13
9 旅費	25		9 旅費 普通旅費 25
11 需用費	635	2 管渠維持管理運営事業 53,644	11 需用費 消耗品費 100 燃料費 30 印刷製本費 5 修繕料 500
12 役務費	172		12 役務費 賠償保険料 172
13 委託料	32,115		13 委託料 管渠清掃委託料 21,000 機械器具点検委託料 55 工場排水検査及び立入検査委託料 1,060
14 使用料及び賃借料	25		14 使用料及び賃借料 電子複写機使用料 10 NHK受信料 15
15 工事請負費	20,300		15 工事請負費 柵等設置工事費 1,300 管渠補修工事費 19,000
16 原材料費	372		16 原材料費 資材費 372

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
2 ポンプ場管理費	149,008	149,088	△80			8,336	140,672

区分	金額	事業別区分		説明	
		金額	内訳	金額	内訳
2 給料	8,418	1 人件費	16,216	2 給料	8,418
3 職員手当等	4,961			一般職給 2人分	
4 共済費	2,837			3 職員手当等	4,961
11 需用費	23,682			扶養手当	78
12 役務費	1,338			地域手当	535
13 委託料	107,772			期末勤勉手当	3,539
				管理職手当	420
				通勤手当	231
				時間外勤務手当	140
				管理職員特別勤務手当	18
				4 共済費	2,837
				共済組合補給金	2,776
				共済組合事務費負担金	23
				公務災害補償基金負担金	38
		2 雨水ポンプ場維持管理運営事業	11,164	11 需用費	2,507
				消耗品費	93
				燃料費	394
				光熱水費	1,020
				修繕料	1,000
				12 役務費	75
				通信運搬費	40
				火災保険料	20
				ごみ処分手数料	15
				13 委託料	8,582
				清掃業務委託料	469
				警備業務委託料	76
				法定点検委託料	585
				機械設備点検委託料	7,452
		3 汚水ポンプ場維持管理運営事業	8,680	11 需用費	2,479
				消耗品費	29
				光熱水費	2,000
				修繕料	450
				12 役務費	674
				通信運搬費	664
				火災保険料	10
				13 委託料	5,527
				清掃業務委託料	400
				警備業務委託料	70
				法定点検委託料	96
				機械設備点検委託料	4,961
		4 沙見ポンプ場維持管理運営事業	112,512	11 需用費	18,696
				消耗品費	1,136

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
3 流域下水道管理費	358,802	374,418	△15,616			287,400	71,402
計	569,223	575,546	△6,323			325,581	243,642

本年度	前年度	比較
千円 2,732,255	千円 2,615,068	千円 117,187

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
1 元金	2,233,566	2,067,359	166,207		921,500	458,000	854,066
2 利子	498,689	547,709	△49,020			193,300	305,389

区分	金額	説明	
		事業別区分	内訳
			燃料費 516 光熱水費 10,444 修繕料 6,600
		12 役務費	589 通信運搬費 108 賠償保険料 15 火災保険料 300 ごみ処分手数料 75 防災無線回線使用料 91
		13 委託料	93,227 清掃業務委託料 2,249 ごみ収集委託料 20 法定点検委託料 1,340 機械設備点検委託料 6,246 汐見ポンプ場運転管理業務委託料 83,372
		5 高石ポンプ場維持管理運営事業 436	13 委託料 436 高石ポンプ場維持管理委託料
19 負担金、補助及び交付金	358,802	1 流域下水道施設維持管理事業 358,802	19 負担金、補助及び交付金 358,802 南大阪湾岸北部流域下水道維持管理負担金 354,022 下水汚泥処理承継負担金 4,780

区分	金額	説明	
		事業別区分	内訳
23 償還金、利子及び割引料	2,233,566	1 公債費償還事業(元金) 2,233,566	23 償還金、利子及び割引料 2,233,566 長期償元金償還金
23 償還金、利子及び割引料	498,689	1 公債費償還事業(利子) 493,689	23 償還金、利子及び割引料 493,689 長期債利子
		2 一時借入金利子支払事業 5,000	23 償還金、利子及び割引料 5,000 一時借入金利子

## (款) 3 維持管理費

## (項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	2,732,255	2,615,068	117,187		921,500	651,300	1,159,455

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,000	千円 1,000	千円 0

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
25 積立金	1	1 下水道基金事業	1 25 積立金 下水道基金積立金

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (年間支給率分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,514					1,514	1,514
	計	1	1,514					1,514	1,514
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	1	1,946					1,946	1,946
	計	1	1,946					1,946	1,946
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		△ 432					△ 432	△ 432
	計		△ 432					△ 432	△ 432

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職 員 手 当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 8	34,960	21,165	56,125	11,300	67,425	
前 年 度	(2) 9	39,764	22,478	62,242	12,073	74,315	
比 較	(△1) △1	△ 4,804	△ 1,313	△ 6,117	△ 773	△ 6,890	

( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)
	職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	834	2,213	14,393	1,056
前 年 度		702	2,491	15,520	1,002	671
比 較		132	△ 278	△ 1,127	54	△ 99
内 訳	区 分	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	972	1,095	30	21,165	
	前 年 度	972	1,090	30	22,478	
	比 較	0	5	0	△ 1,313	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 4,804	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	455	前年度昇給に係る所要額 341 本年度昇給に係る所要額 114
		その他の増減分	△ 5,259	異動等による減
職員手当	△ 1,313	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,313	異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分		一般行政職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
平成30年1月1日現在			332,052
			386,155
			45.07
平成29年1月1日現在			351,637
			40,603
			49.05

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	155,800	155,800	147,100	144,500
大学卒	184,800		179,200 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職			次長、課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職員						
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	
H30年1月1日現在 9人	8			7	1	11.1	6	1	11.1	5			4	3	33.4	3	2	22.2	2	2	22.2	1			
H29年1月1日現在 11人	8			7	1	9.1	6	1	9.1	5			4	4	36.4	3	3	27.2	2	2	18.2	1			

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区分	2・1等級				
一般職	職員				

エ 昇給

区分	合計	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5
区分	合計	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
前年度	職員数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.3(2.25)	有	
前年度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.2(2.2)	有	
国の制度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当	下水道施設勤務手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同	国：配偶者 6,500円 子 10,000円、父母等 6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算	→	泉大津市：配偶者 6,500円 子 10,000円、父母等 6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算	
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円	→	泉大津市：最高限度額 27,000円	
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円	→	泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
管 渠 事 業 費	210,000	29年度		30年度	210,000	105,000		105,000	
ポンプ場更新 事業費	1,480,000	26年度 ~29年度	618,380	30年度	861,620	430,810	430,800		10
下水汚泥処理 承継負担金	286,114	16年度 ~29年度	216,461	30年度 ~37年度	13,714			8,228	5,486
合 計	1,976,114		834,841		1,085,334	535,810	430,800	113,228	5,496

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下 水 道 事 業 債	25,151,030	24,016,782	1,296,000	2,233,566	23,079,216





